



理化学研究所における 新たなイノベーション促進方策案

科学道
Dreams to the Future

国立研究開発法人
理化学研究所

【背景】

- 基礎研究の成果をいち早く**社会的価値に還元**
- 産業界との「**組織**」対「**組織**」の連携促進
- 多様な収入源の確保による**財務基盤の強化**、**新たな研究資金**の確保

【新たなアプローチ】

- ①理研の知的財産の戦略的移転
- ②理研ベンチャーの育成
- ③大型共同研究の組織化や運用および資金獲得
- ④組織対組織による共創機能

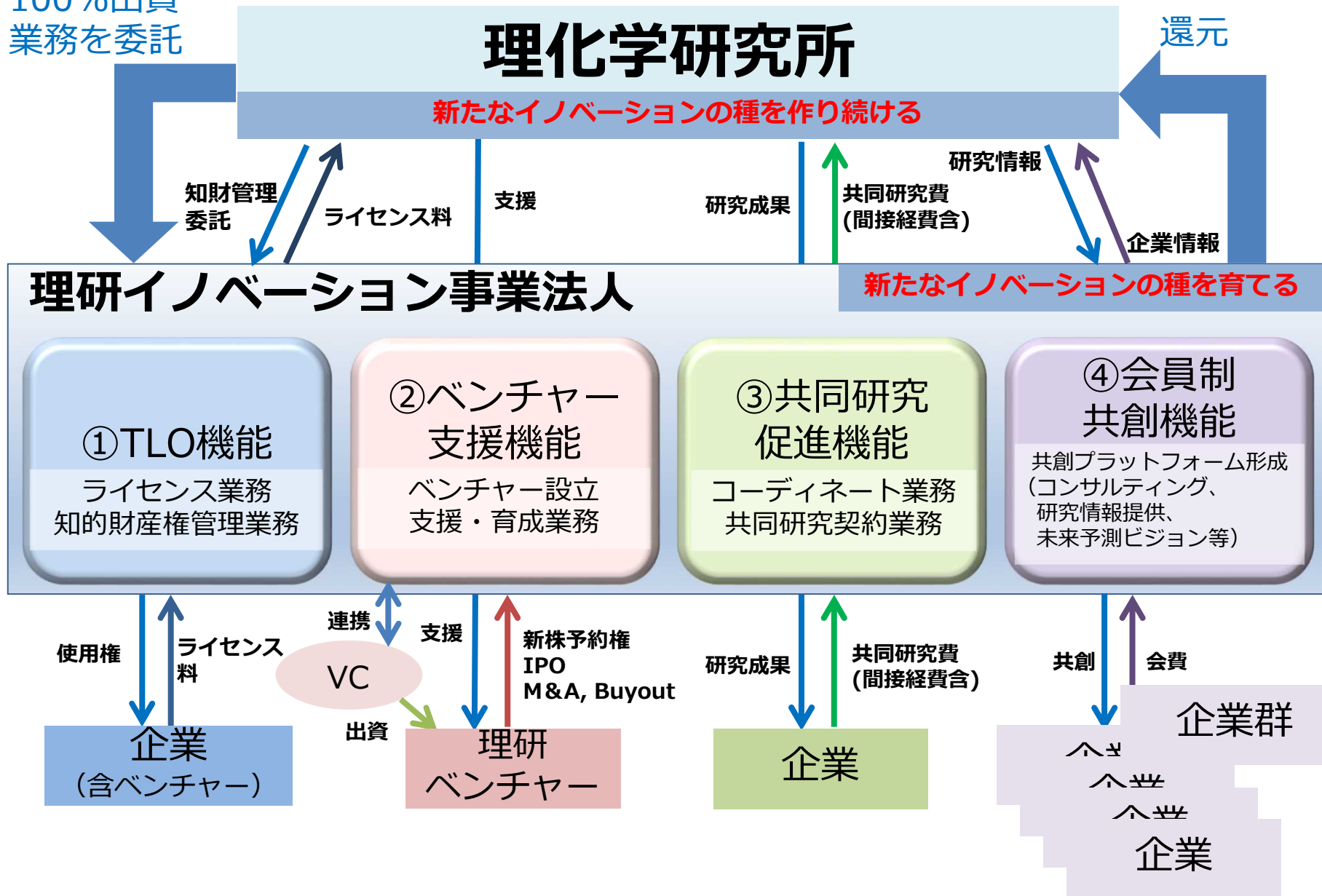
理研の外の事業会社とすることにより、新法人のトップから各部門スタッフまでが**専門性を発揮しながら民間の経営環境・ビジネスマインド**で事業活動に取り組み、理研の研究成果活用の最大化を目指す。



研究開発力強化法の改正により、**成果活用等支援法人**（研究所の研究成果の民間事業者への移転や研究所の共同研究等についての企画及びあっせんその他の活動により研究所の研究成果の活用を促進する者）**への出資が可能**

理研と理研の知を熟知し、理研の経営方針と一体となって活動する(=理研のガバナンス下にある)、理研100%出資の成果活用等支援法人=イノベーション事業法人（仮称）の設立を構想

100%出資
業務を委託



① TLO（ライセンス）機能

- 理研研究者の発明相談、企業の市場調査を含めた知財発掘・権利化の戦略的な遂行
- 企業に対する知財（特許やノウハウ等）のライセンス営業活動およびライセンス契約交渉

② ベンチャー支援機能

- 理研ベンチャーの設立に向け、理研成果をもとにした事業アイデアの創出や事業計画策定等の支援
- 事業を開始したベンチャーへの資金調達支援や外部企業からの資金獲得に向けた経営支援等

③ 共同研究促進機能

- 理研と企業との共同研究の発掘、折衝、成約活動
- 共同研究の出口を見据えたコーディネート活動

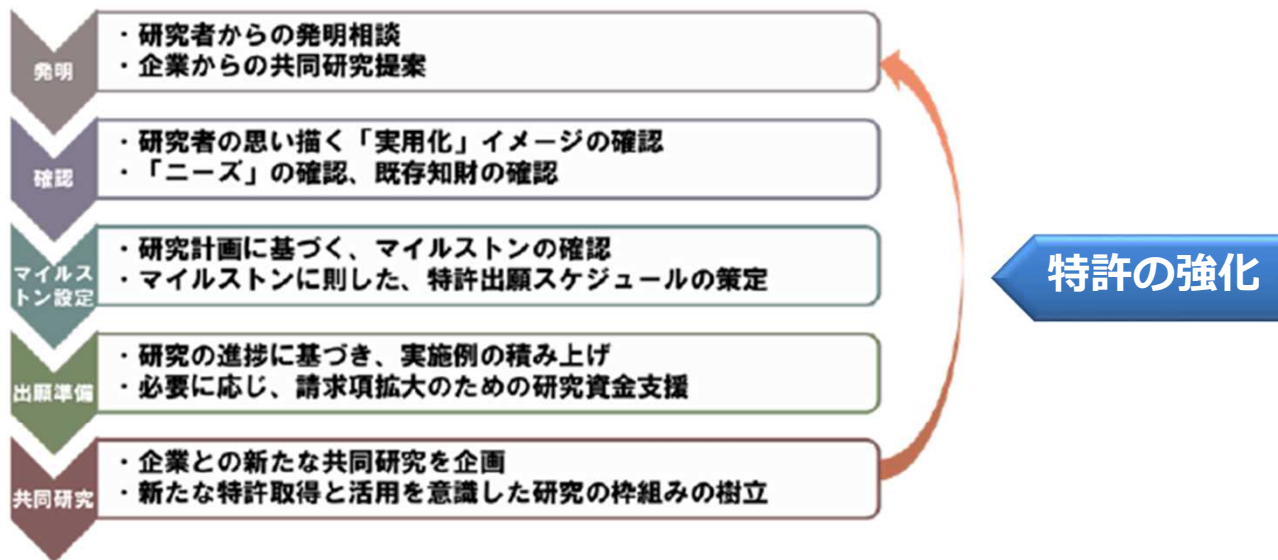
④ 企業共創機能

- 企業戦略に資する理研のシーズやライセンス情報の提供・共有の場を提供
- 企業に対して理研の研究内容や研究者を紹介するコンサル活動
- 産業界を含めたコンソーシアムの構築活動支援

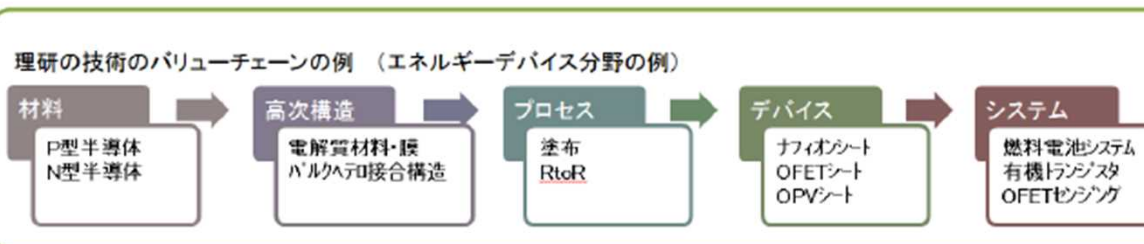
- 知的財産権の確保に関する業務
早期の発明発掘と権利化、企業ニーズ等とのギャップを埋めるデータ取得支援、出願の計画策定・確保等
- 実用化の促進に関する業務
ノウハウの有償提供、展示会等の活用による情報発信、要素技術のパッケージした技術の提供等
- 契約の締結・管理に関する業務
基本特許の有無やAIなど新しい分野の動向に応じた柔軟な契約形態の提案等

※特許権等は理研が保有

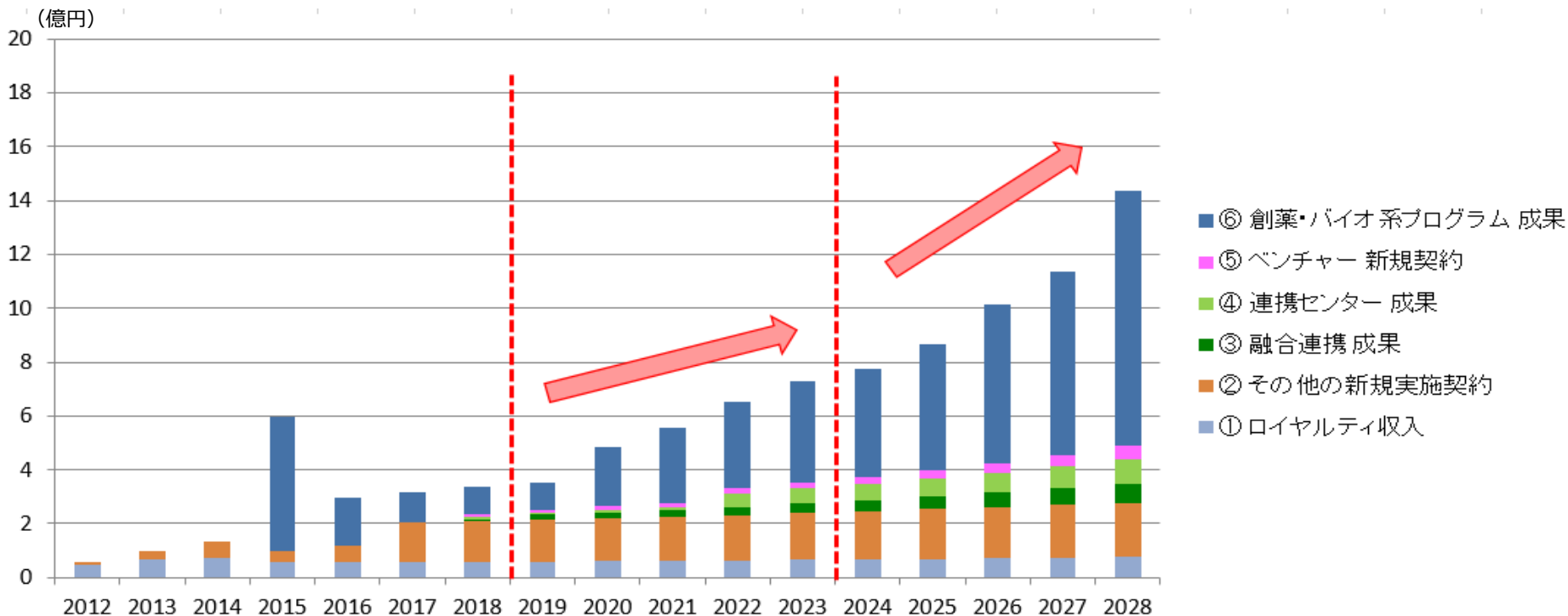
特許の強化とパッケージ化



- 企業ニーズとのギャップを埋めるデータの取得を支援
- 本来の研究計画では達成されないデータの取得の支援
- 実用化や製品像を強く示唆するデータの追加支援
- 試作機製作、材料の大量合成等を支援



目標：設立後10年間の実施料収入（前半5年総額 約30億円、後半5年総額 約50億円）
 各年ごとに平準化：設立時3億円、5年後 約8億円/年、10年後 約15億円/年



★ライセンス収入増加方策（上記、ライセンス収入・堅実目標レベルを確保するために）

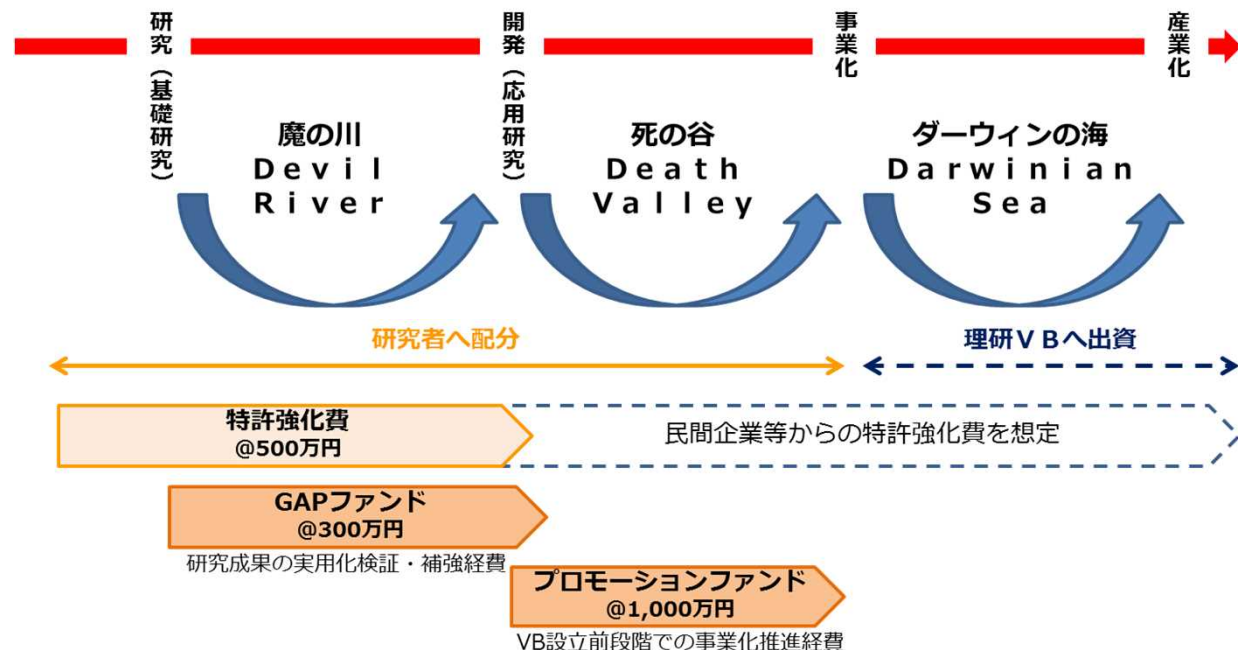
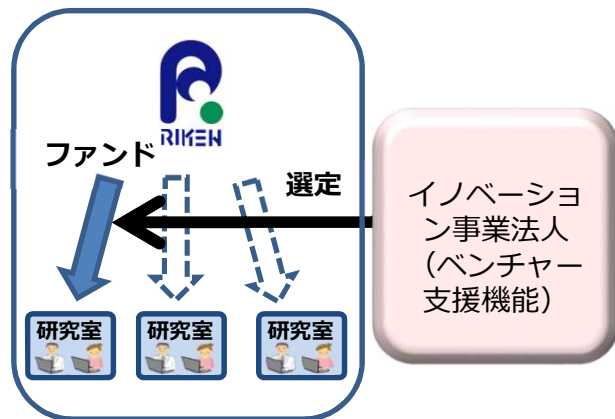
- ②：パッケージライセンス、包括的知財ライセンス等による、工学系知財のライセンス収入増
- ③④：共同研究活動（融合的連携研究制度、連携センター）における知財の確保と着実な技術移転
- ⑤：理研ベンチャーからの確実な収入（契約一時金、ロイヤリティ）
 （理研ベンチャーへの新株予約権等による収入は、上記目標額に入れていない）
- ⑥：創薬・バイオ分野の研究成果の確実な技術移転

- **インキュベーション活動や起業環境の醸成**
有望な研究者やシーズの発掘、起業セミナーの開催、各種支援制度の紹介等
- **ギャップファンドやプロモーションファンドの設計と導入**
研究開発フェーズの実用化検証や事業化検討フェーズの事業化検証する研究開発課題（支援課題）の評価・推薦等
- **理研ベンチャー認定制度や支援制度の実施サポート**
ベンチャー設立時の事業計画の策定支援や研究設備・事務所設置等の支援等
- **VC等との連携や経営者人材ネットワークの構築・支援**
起業時の資金調達の支援や構築した人材ネットワークを活用した経営者の紹介等

GAPファンド・プロモーションファンド

※認定制度やファンドは理研が保有

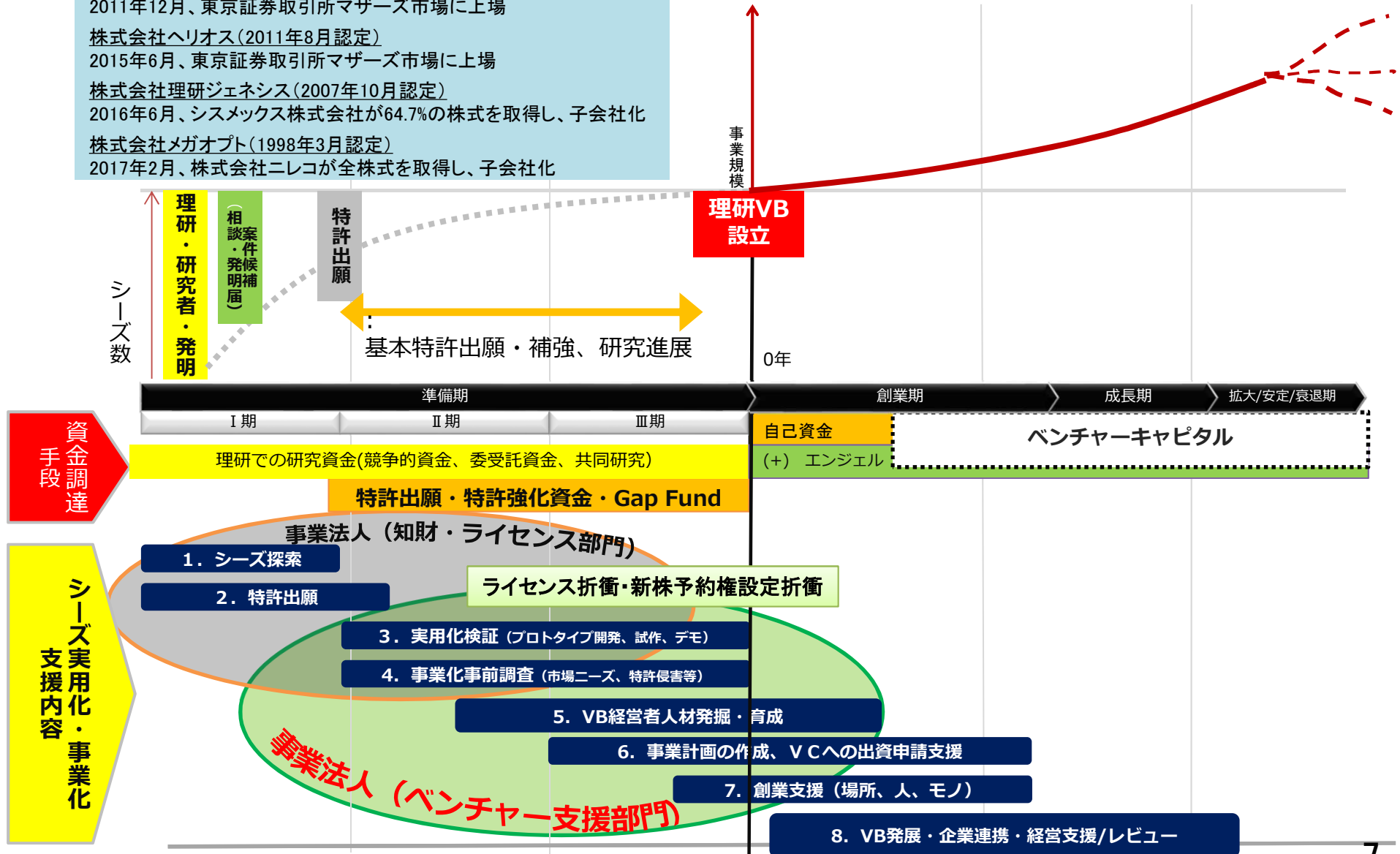
理研VB設立



イノベーション事業法人のベンチャー支援機能としてファンドの配分先を選定。ファンドは理研予算にて理研内で配分。(右記金額は例)

【参考】

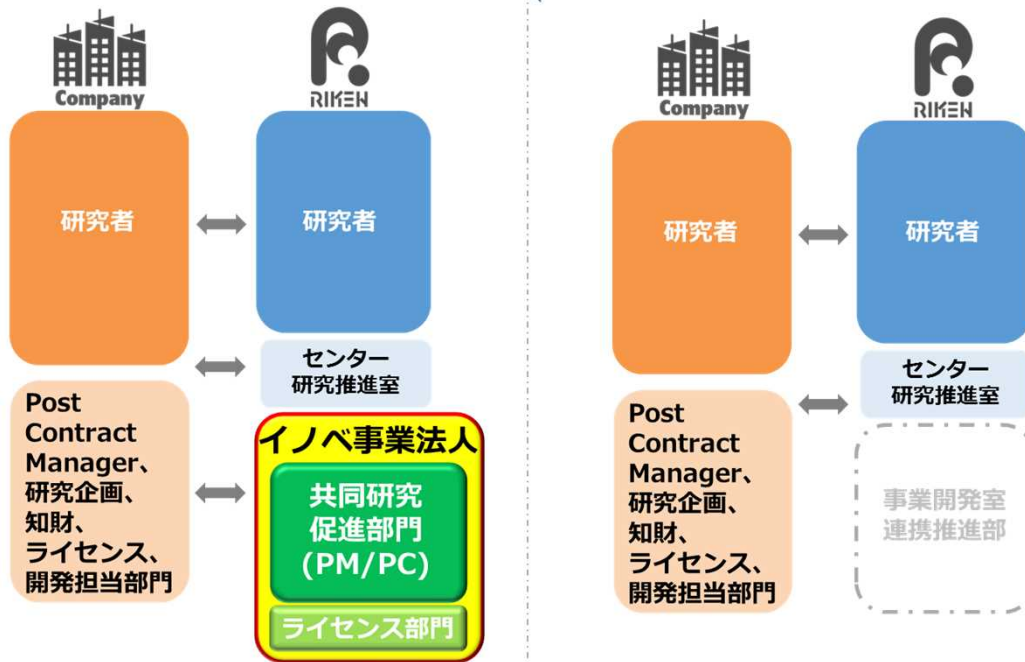
株式会社カイオム・バイオサイエンス(2005年2月認定)
2011年12月、東京証券取引所マザーズ市場に上場
株式会社ヘリオス(2011年8月認定)
2015年6月、東京証券取引所マザーズ市場に上場
株式会社理研ジェネシス(2007年10月認定)
2016年6月、シスメックス株式会社が64.7%の株式を取得し、子会社化
株式会社メガオプト(1998年3月認定)
2017年2月、株式会社ニレコが全株式を取得し、子会社化



- **新規共同研究の開拓**
イベントや商談会等を通じての企業ニーズと理研研究成果のマッチング、研究者カタログの作成等
- **政府機関からの大型競争的資金獲得活動**
企業ニーズと理研シーズを踏まえた競争的資金の獲得や獲得後の支援等
- **共同研究コーディネート業務**
企業との共同研究の進捗管理や出口管理、共同研究終了後のアセスメント等

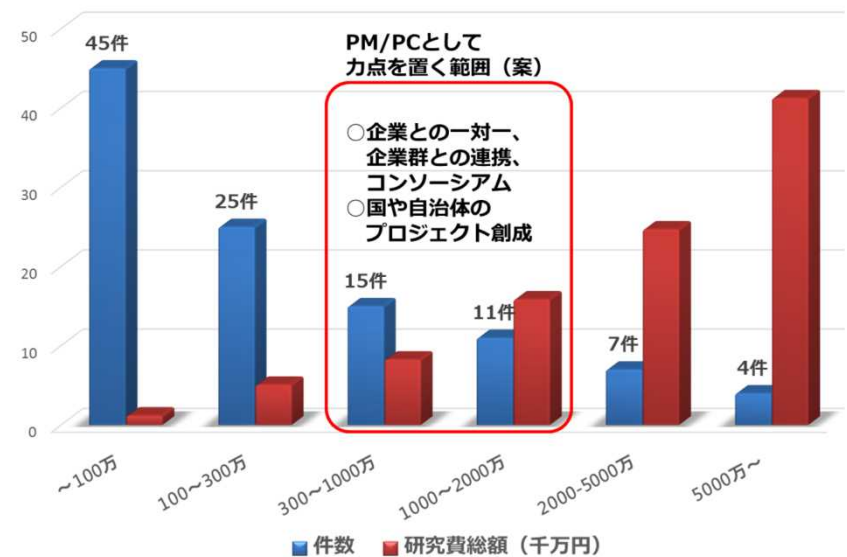
企業との共同研究の進捗・出口管理と共同研究コーディネート

イノベーション事業法人設置後
進捗管理や出口戦略等も支援 ← 従来の体制
共同研究・知財にかかる手続きに対応



研究成果の効果的・効率的な社会還元、社会ニーズの研究へのフィードバック及び研究費の獲得

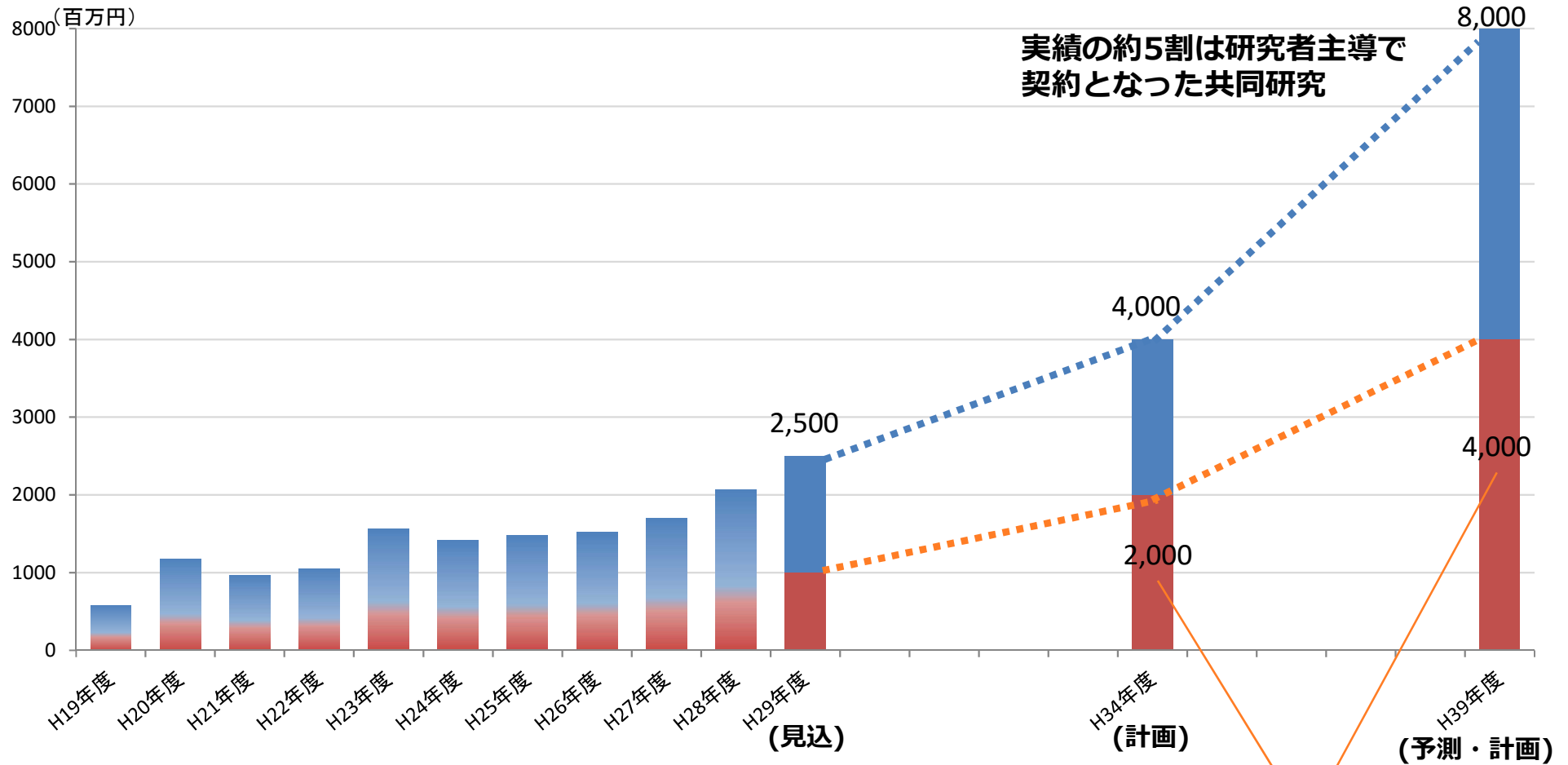
共同研究コーディネートの重点対象



新規共同研究契約額/年の実績 (2016年10月~17年9月報告分)



共同研究の拡大、発展、事業化等



- 新法人は企業との共創による共同研究を強かに推進。「組織」対「組織」の連携強化、戦略的な共創テーマを創出
- PM/PCの配置による事業化に向けたフォロー
- 産業連携意識の醸成により、研究成果の社会実装により一層注力。

イノベーション事業法人が共同研究促進や共創等の取り組みを通じて新たに創出する共同研究

○ 企業共創活動

理研と企業のトップレベル層での企業の研究戦略の協議、研究戦略のロードマップ・アクションプランの作成等

○ 戦略的共同研究プロジェクトの創成活動

企業の高い競争優位を確保するための技術課題の解決の提案等

共創事業の活動

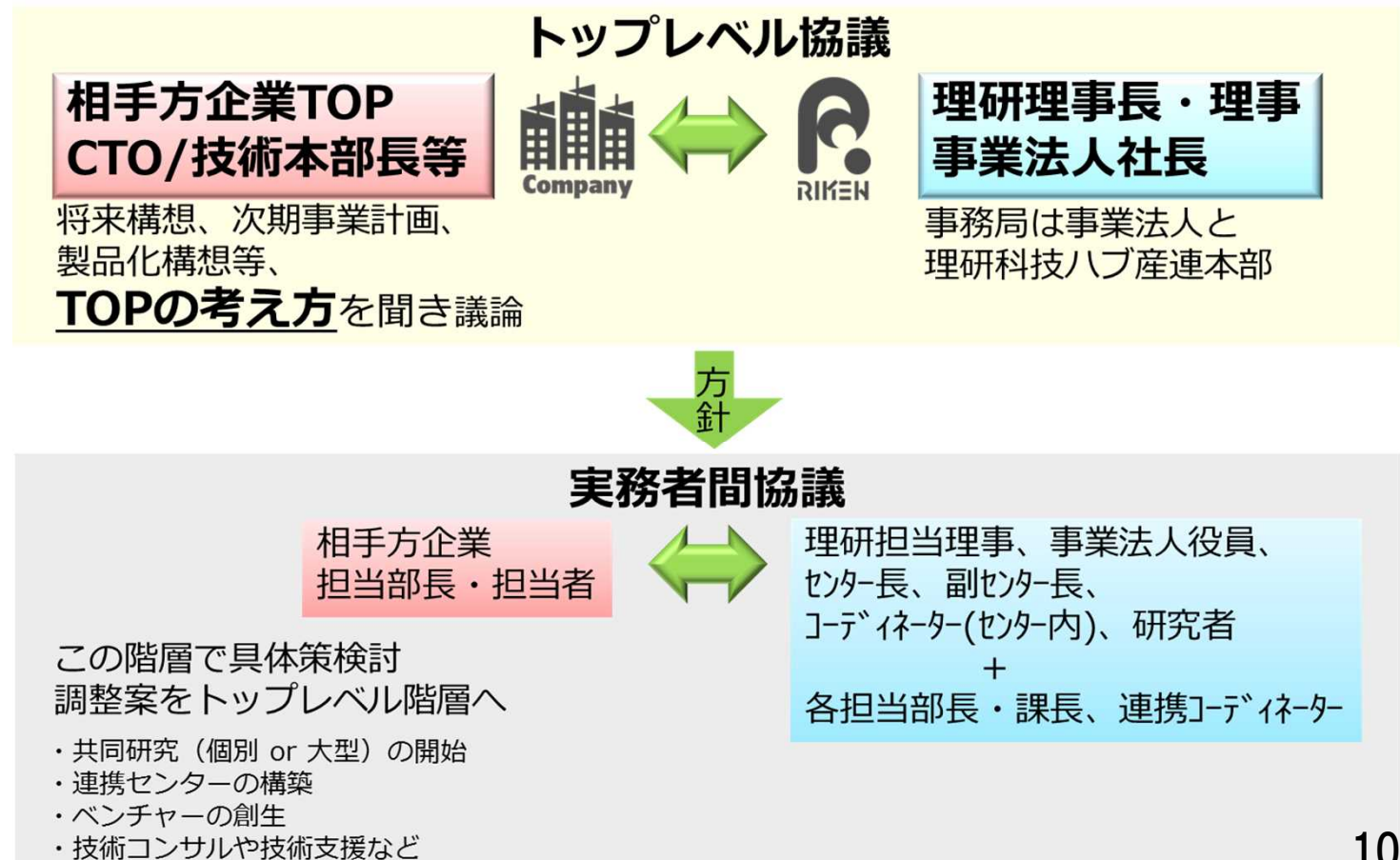
共創事業は、

- ・企業が目指すビジョンの実現を目標に、
- ・企業との対話を通じて課題を明確化し、
- ・理研の全リソースを使って実行可能な計画に落とし込む活動。

共創事業を

- ・「A: イノベーション戦略支援に係る事業」
- ・「B: 技術指導等助言に係る事業」
- ・「C: 情報提供に係る事業」

の3層に区分し、有償の会員制度にて実施。



会員制によるオープンイノベーションの推進により、理研の研究者・研究力・技術移転力を含めたあらゆる知的資産を**研究プラットフォーム**として活用し、社会と産業界が抱える課題につき解決策を共創する。

事業区分	共創業務	理研全体	特定センター	特定チーム
A. イノベーション戦略支援事業	下記、B. C. の共創業務に加え、 ①担当する連携促進コーディネーター(仮称)を設定 ②理研経営陣-企業トップ 協議会を定例開催 ③理研ベンチャーワークショップへの参加 ④テーマ創出を行う調査共同研究、研究計画作成 ⑤共同研究開始後は、PM/PCによる研究支援	■企業の長期戦略・コンセプト共創 ■共同研究化・事業化提案・実現 会費：～1千万円程度/年		
	◎連携チーム、連携センター設置による大型の共同研究に発展(+別途共同研究費)	(+) 1億円～/年	(+) 約5千万円～/年	(+) 数千万円～/年
B. 技術指導等助言事業	①理研から出願する未公開特許情報提供 ②研究成果のコンタクトポイント情報提供及び仲介、専門家による研究成果・ノウハウ等助言	■企業の開発課題につき分析方法・評価技術助言 会費：～数百万円/年		
	◎理研のノウハウ・技術・施設設備を活用した受託研究・試験、企業研究員受入	(+) 別途費用		
C. 情報提供事業	①イブニングセミナー、各種研究会議など参加 ②理研広報公開技術への詳細照会など各種ご相談	個別会費		
	◎コンソーシアム、理研と未来を創る会などを通じたネットワーキング			

(1) 法人形態

理研との密接な関係の維持、効果的な運営、法人のミッション達成に対して、最も自由度が高く将来性のある「株式会社」とする。

(2) 役員構成

理研の研究成果を社会価値に転換するという目的から、特定な者による独占的な経営を避けるため、取締役会設置会社とする。民間的センスを取り入れた経営を行いつつ、理研との関係を密にしなければならないこと、さらに、高い透明性を保つ観点から、次のとおりとする。

① 代表取締役社長(常勤)	民間企業経験者から登用する予定
② 取締役(常勤)	理研との緊密な協力関係を構築するため、理研の役職員経験者等から登用する計画
③ 取締役(非常勤)	理研の役員(理事)が兼務する計画
④ 社外取締役(非常勤)	経営の透明性を確保し、民間経営のノウハウを活用するため、民間企業から予定
⑤ 社外取締役(非常勤)	④の社外取締役と異なる業種の民間企業役員等を予定
⑥ 監査役(非常勤)	法律的な弁護士又は公認会計士を予定
⑦ 監査役(非常勤)	監査役の立場から、理研の中長期計画や運営方針との整合性を図り、経営全体のチェック機能果たす

(3) 役員任期

取締役の任期は、事業の進捗状況を的確に見極めるため1年とする（会社法第332条により2年以内）。

監査役の任期は4年とする（会社法第336条の規定）。

【参考】

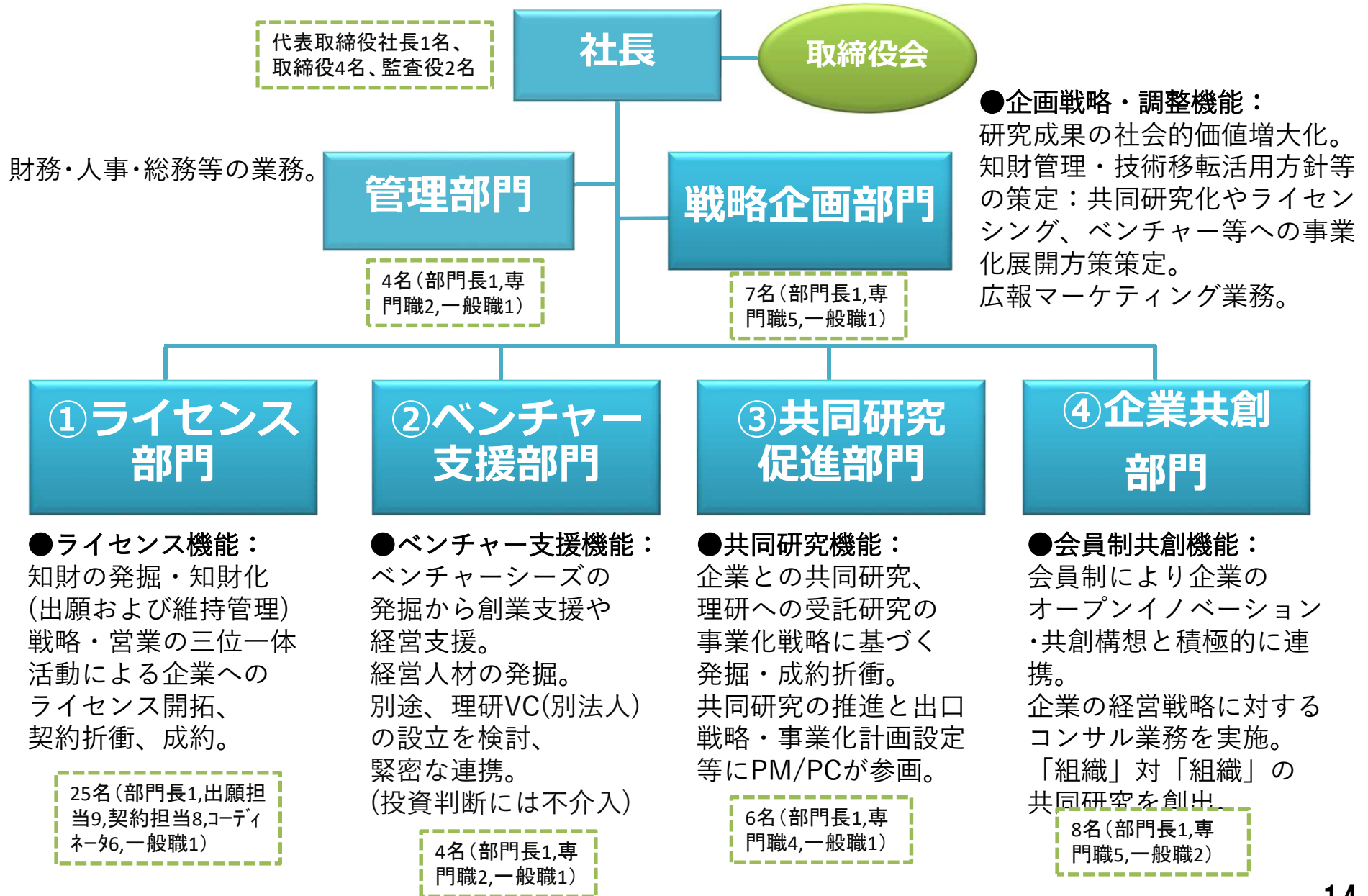
(理研の理事がイノベーション事業法人の役員に兼業する場合)

理事は、独法通則法第50条の3により、任命権者（理事長）の承認があれば株式会社の役員の兼職は可能である。

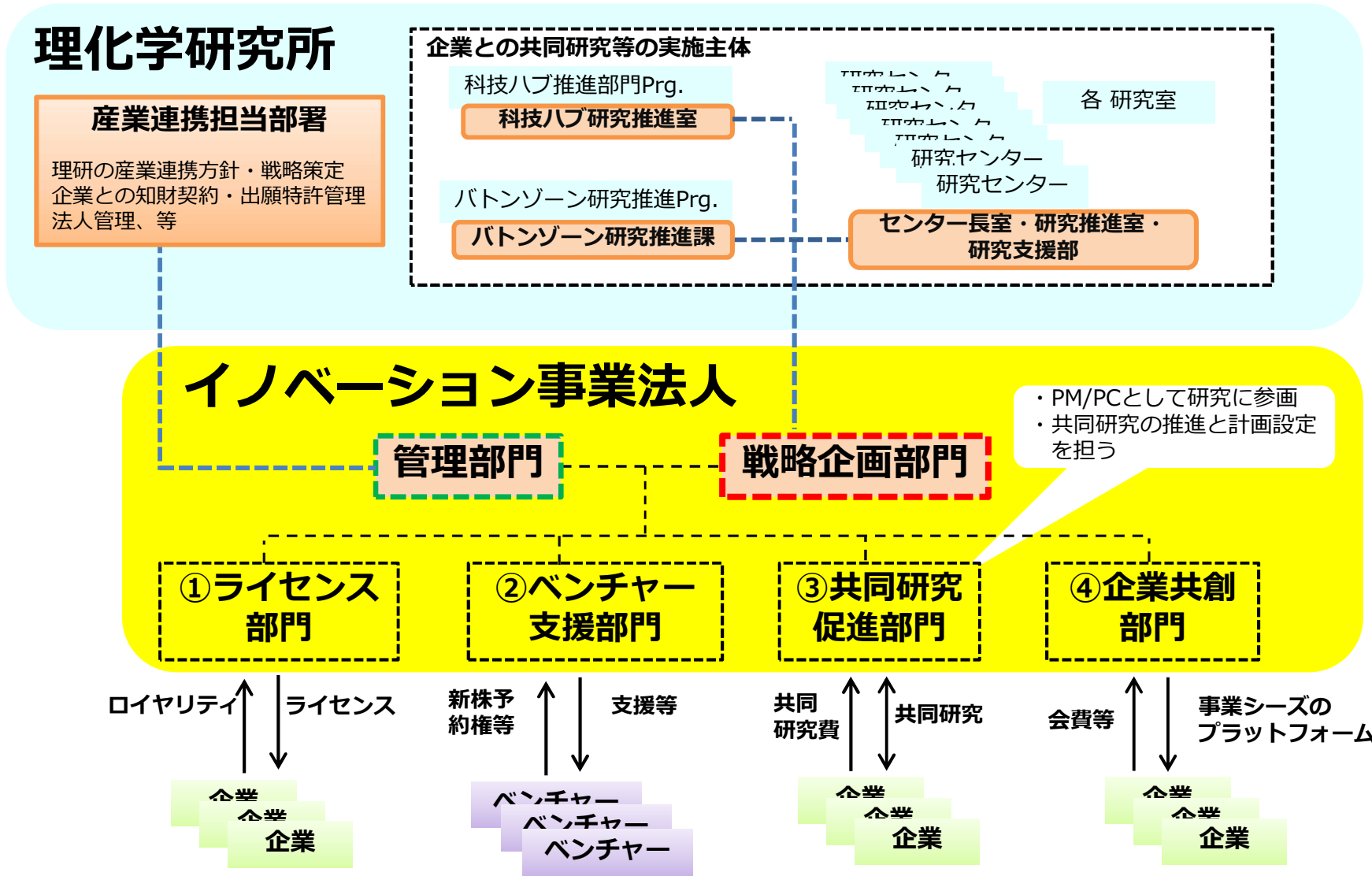
さらに、理研法第12条において、役員の下格者として、物品の製造、販売、工事の請負を業とする者であって研究所と取引上密接な利害関係を有するものが定められているが、法人はこれらの業には当てはまらないことから、理研の役員は、法人の役員となることが可能である。

(理研の職員がイノベーション事業法人の役員に兼業する場合)

理研の現行の兼業許可基準を改正し、イノベーション事業法人を追加することにより、法人の役員、監査役の兼業は可能（となる予定：現行の兼業の許可基準及び手続きに関する細則第4条2項で役務契約の発注元との兼業はできないとの規定あり。）



研究センター等との密接な連携の下、**理研の研究力を社会的価値に還元**するとともに、**理研への技術移転収入や共同研究資金の拡大**を目指す。



RIKEN 理化学研究所

利益相反委員会 (利益相反マネジメント)

- ・利益相反に関する審査等
- ・委員長：理事（総務担当）
- ・委員：理事（産学連携担当）
経営企画部長
総務部長
人事部長
産業連携部長
その他委員長の指名する者

財務部長 and/or 産業連携部長 (管理者及担当部署の設置)

- ・出資先の選定に係る調査、外部有識者委員会に付議する案件の選定、出資後の状況の把握、人的及び技術的援助等を円滑かつ効率的に実施できるよう出資業務に関する管理者及び担当部署を設置（P）
- ・管理者は出資業務に関する専門的な知見を有する者（P）



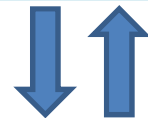
【新設】

外部有識者委員会 (外部有識者の委員会による 審議等)

- ・出資先の選定、保有株式の譲渡等について審議（P）
- ・外部有識者は出資等に係る業務や対象分野について十分な専門性と客観性を有する者（P）

産業連携部 (出資先の選定、出資後の状況把握及び対応)

- ・出資等に係る基本方針、出資先の選定に係る審議に当たり審査項目等の具体化（P）
- ・出資後も定期的に出資先の事業計画の進捗状況や経営状況等を把握（P）



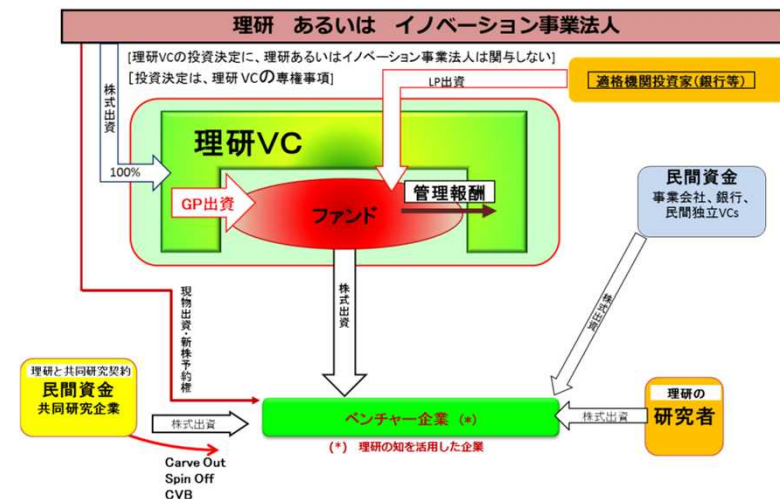
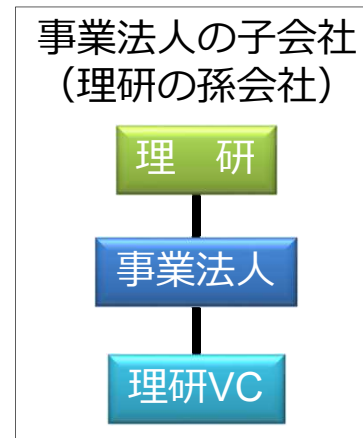
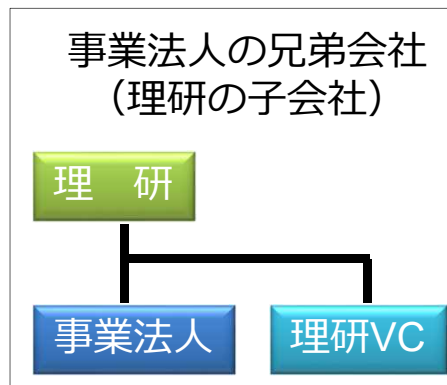
理研イノベーション事業法人

研究開発力強化法の改正により、**研究開発法人発ベンチャー（VB）**、研究開発法人発ベンチャーへの支援を行う**ベンチャーキャピタル又はファンド（VC）** への**出資が可能**。

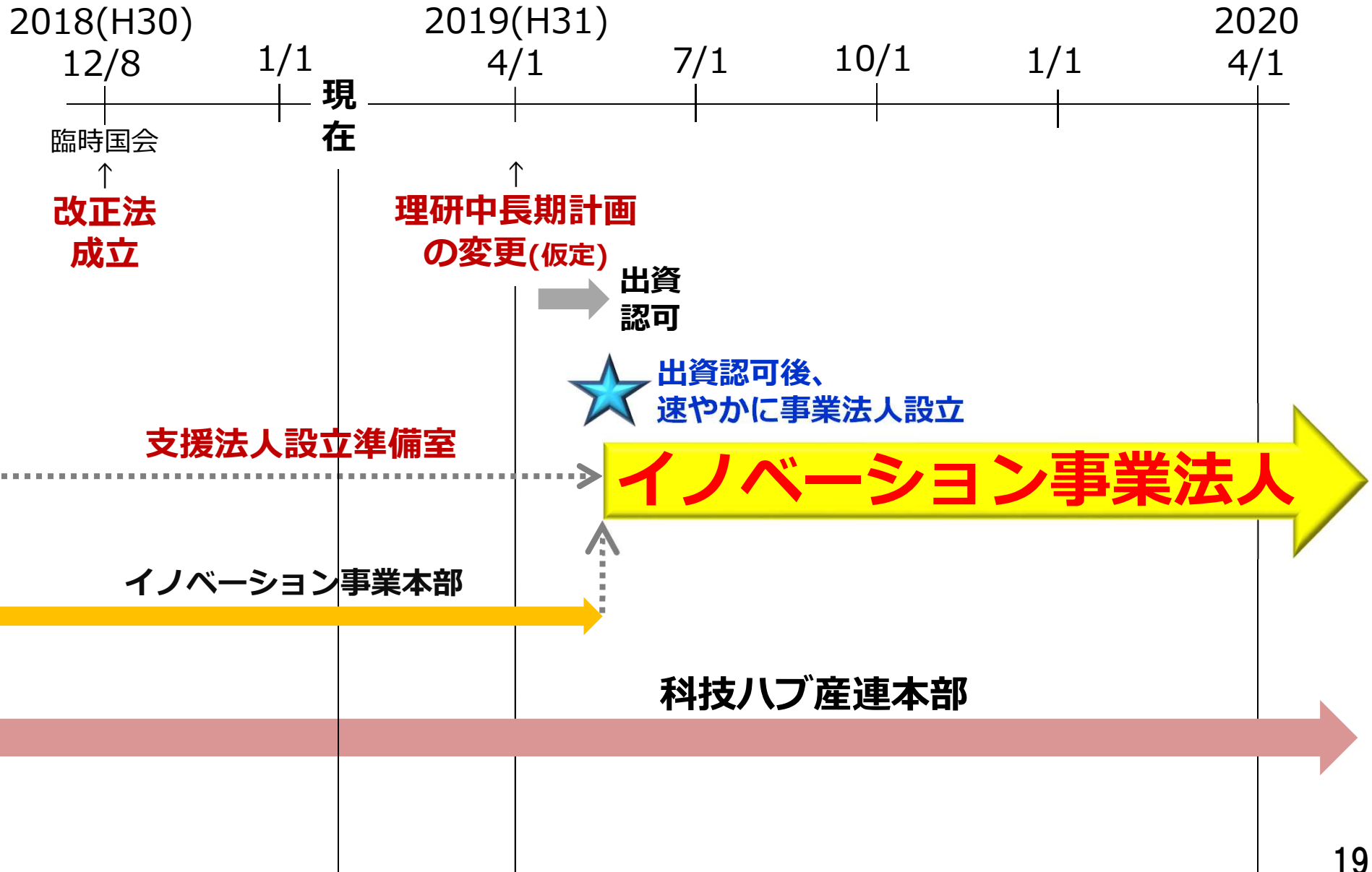


- VB出資については、イノベーション事業法人の活動を踏まえつつ、出資に必要な財源の確保を図り、研究成果の迅速な実用化等を目指す。
- VC出資については、いくつかの設立形態など引き続きの整理・検討事項があるとともに、人材や一定規模の財源などの経営資源を確保する必要があることから、今後の具体化を進める予定。

検討中のVC出資



參考資料



1. 業務内容

(1) 知的財産権の確保に関する業務

- ① 効率的な知財の発掘、確保
(発明の早期発掘と権利化、そのための研究者へのコンサルティング)
- ② 特許強化支援の実施
(企業のニーズや実用化、製品化とのギャップを埋めるデータ取得支援)
- ③ 企業との共同研究における知財確保
(企業の出口戦略・事業化プランを踏まえた、知財戦略・出願の計画策定・調整・確保)

(2) 実用化の促進に関する業務

- ① 特許に限定されない技術移転
(有償でのノウハウ、研究成果有体物等の提供)
- ② 一気通貫の契約管理で効率的な交渉
(複数の契約 (MTA、ライセンス、共同研究等) のワンストップでの交渉)
- ③ 外国企業へのライセンスの促進
(展示会等の活用による海外企業への情報発信、ネットワーク構築、ライセンシング)
- ④ 要素技術のパッケージ化・垂直統合による売り込み活動、提携
(上流から下流までのパッケージ化した技術のワンストップでの提供)
- ⑤ 新株予約権の取得
(創業初期のベンチャーからの新株予約権の積極的な取得)

(3) 契約の締結・管理に関する業務

- ① 技術内容の特性に応じた契約形態の提案
(基本特許の有無などに応じた柔軟な契約形態の提示)
- ② 新しいタイプの成果および特許以外の成果の実施による収入の確保
(AI分野の成果のガイドライン等、考慮すべき特性を踏まえた契約形態の提示)
- ③ 契約業務の増大への対応
(契約料の増加を踏まえた適正な要員の確保、業務の効率化)

2. KPI

- ① 発明相談件数：180件／年
- ② 新規出願件数：国内・海外 各180件／年
- ③ 登録特許件数：国内 500件
- ④ 特許強化件数：5件以上／年
- ⑤ 特許実施化率：全体 33%、出願後10年以上80%、
- ⑥ 技術紹介：新規出願全件
- ⑦ 新規実施許諾契約件数：30件／年
- ⑧ 共同研究契約締結数（企業およびアカデミア）

3. 年次ロードマップ

業務項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
知財戦略の策定	策定	実施	策定 (改訂)	実施	
知財強化計画・ライセンス拡大計画の策定	策定	実施 (PDCA)			
重点共同研究における個別知財化戦略の策定	策定	実施 (適宜重点テーマで策定)			
重点知財のリストアップとライセンス活動	リストアップ	常時リストをUpdate/ライセンス活動			
知財に係る新株予約権や株式取得の検討	方針策定	取得・運用			
海外企業への紹介案件の選定と活動開始	候補選定	活動			
新法人と理研との業務分業・連携体制の確立	検証	確認			

1. 業務内容

- (1)「新・理研ベンチャー認定制度」の設計と導入知的財産権の確保に関する業務
(理研と事業法人の協力の下、理研発ベンチャーに対する支援策をパッケージ化した、新たな認定制度の整備・運用)
- (2)理研ベンチャー育成推進委員会との連携
(理研ベンチャーの認定、認定継続の可否等を審査する委員会へのベンチャー候補の推薦)
- (3)理研ベンチャーの株式を保有する方策の検討
(理研ベンチャーが発行する新株予約権の取得に対する条件整備、運用)
- (4)ギャップファンド、プロモーションファンドの設計と導入
(ベンチャー設立構想を支援するギャップファンド・プロモーションファンドの設計及び対象課題の評価・推薦)
- (5)理研ベンチャー候補の探索、評価、インキュベーション活動
(理研内を回っての有望研究員やシーズの発掘、理研ベンチャー経営者等によるセミナー開催等によるベンチャー候補の発掘)
- (6)起業環境の醸成
(理研内での起業セミナーの実施、各種支援制度や成功事例の紹介や広報)
- (7)資金調達に関するネットワーク、経営者人材ネットワークの構築
(VC等との連携促進、ネットワーク構築、起業時の経営者の紹介)

2. KPI

1) 短期

- ① 新理研ベンチャー認定制度の導入による安定的着実な運用
- ② 認定ベンチャー候補の探索数、相談数、認定委員会への推薦数、設立数
- ③ ギャップファンド、プロモーションファンドの導入と応募受付数
- ④ 認定ベンチャーからのロイヤリティ・マイルストーン等収入額、新株予約権設定数
- ⑤ 起業環境醸成セミナー実施回数

2) 中長期

- ① 認定ベンチャー候補の認定委員会への推薦数、設立数
- ② 認定ベンチャーによるロイヤリティ・マイルストーン等収入の着実な獲得、IPO/M&Aによる収入額

3) ベンチャーキャピタルとの連携数

3. 年次ロードマップ

業務項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
新理研ベンチャー認定制度の設計と導入	設計	導入・運用 (PDCA)			
理研ベンチャーの株式・新株予約権の取得	方策策定	取得・運用			
ギャップファンド・プロモーションファンドの設計と導入	設計	導入・運用 (PDCA)			
理研ベンチャー候補の掘り起こし	掘り起こし	常時掘り起こし/創業支援			
起業環境の醸成	セミナー開催 (毎年)、ピッチイベント開催 (2年目以降)				
VC等との連携 (経営者人材ネットワークの構築含む)	VC等との連携	理研VCの設立(別法人としての設立を別途検討)と連携			

1. 業務内容

(1) 民間企業との新規共同研究の検討と契約締結促進に関わる業務

(イベント・商談会参加等を通じての企業ニーズと理研研究のマッチング、研究者カタログ、研究分野、技術ごとの研究者リスト作成等による新規共同研究の開拓)

(2) 政府機関 (CSTI, AMED, JST, NEDO等) からの大型競争的資金獲得活動

① 企業が関与する競争的資金獲得の前段階 (計画づくり: プレアワード)

(企業ニーズを踏まえた、競争的資金を活用するためのテーマ設定や、複数参加企業によるチーム編成)

② 企業資金による大型共同研究 (計画づくり: プレアワード)

(理研の研究シーズを踏まえた、企業との大型の共同研究を行うための研究計画策定)

③ 研究の実施と研究成果管理 (ポストアワード)

(研究実施における研究成果の出口管理、研究進捗の把握)

(3) 共同研究契約締結後の共同研究推進に関わる業務

(事業法人の共同研究プロジェクトコーディネーターによる効率的な橋渡しの実施、共同研究終了後のアセスメント)

2. KPI

- ①各業界における企業担当窓口のリスト化、企業トップとの面談（5件程度）
- ②個別企業面談、マッチング・パートナーリングイベント出展等の実施
- ③共同研究計画書レビューの全件実施
- ④研究(者)カタログ等の販促ツール作成
- ⑤複数の切り口での企業リスト（動向分析）の作成
- ⑥共同研究情報の取りまとめ、技術価値の評価検討
- ⑦政府系大型競争的資金への応募（5件程度）
- ⑧共同研究コーディネータの配置（20課題程度）

3. 年次ロードマップ

業務項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
共同研究の発掘、折衝、成約活動	企業窓口リスト化	マッチングイベント展開／分野毎の絞り込み訪問営業活動			
	研究が知が作成				
	動向分析				
		共同研究計画書全件レビュー			
	研究者・企業のコネクション活動情報把握と支援				
大型競争的資金の獲得	戦略策定	社会ビジョンと戦略に基づくアプローチの実行			
企業との共同研究のコーディネート活動	重点案件選定	出口を見据えたコーディネート活動（着実に対応案件増加）			

1. 業務内容

- (1) 企業の事業戦略、知的財産戦略及び研究開発戦略に関する共創（企業共創）
 （理研と企業の経営陣による協議の場を設け、企業ビジョン・方針、理研リソースを踏まえた、将来の研究開発戦略を共創し、体制や資金調達等のロードマップ・アクションを策定）
- (2) 戦略的共同研究プロジェクトの創成
 （新技術の知財ポートフォリオを俯瞰し、高い競争優位を確立する上でボトルネックとなる技術課題の解決を可能とする戦略的共同研究を提案）

2. KPI

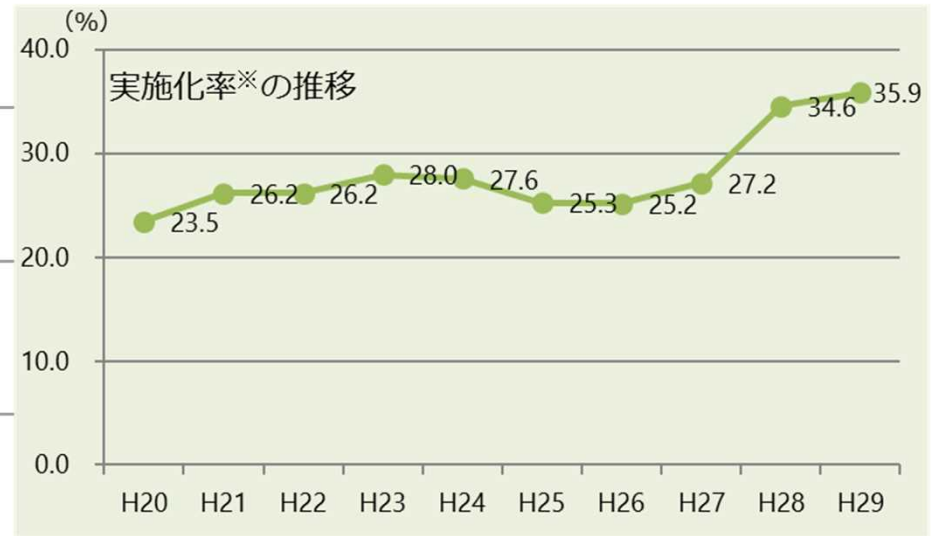
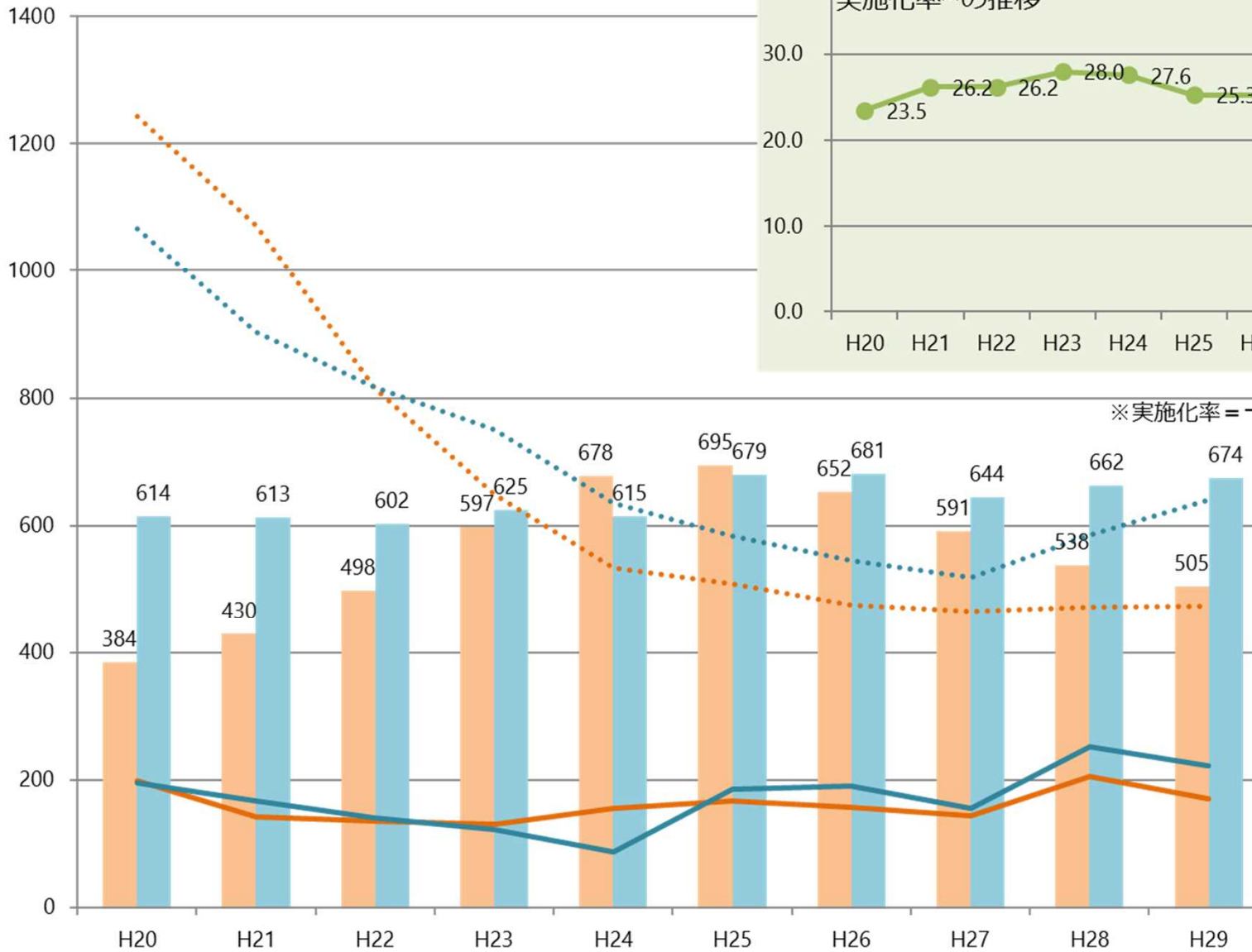
- ① 企業コンタクト数（トップセールスを含む）
- ② 会員企業数、会費収入
- ③ 共創活動の結果設定された共同研究テーマ数

3. 年次ロードマップ

業務項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
企業共創事業	会員制度設計	導入・運用			
	中小企業との連携調査・戦略策定	導入・運用			
	トップレベル共創活動				
戦略的共同研究プロジェクトの創成活動	共創からのライセンス契約／共同研究創出 ／ベンチャー創出				

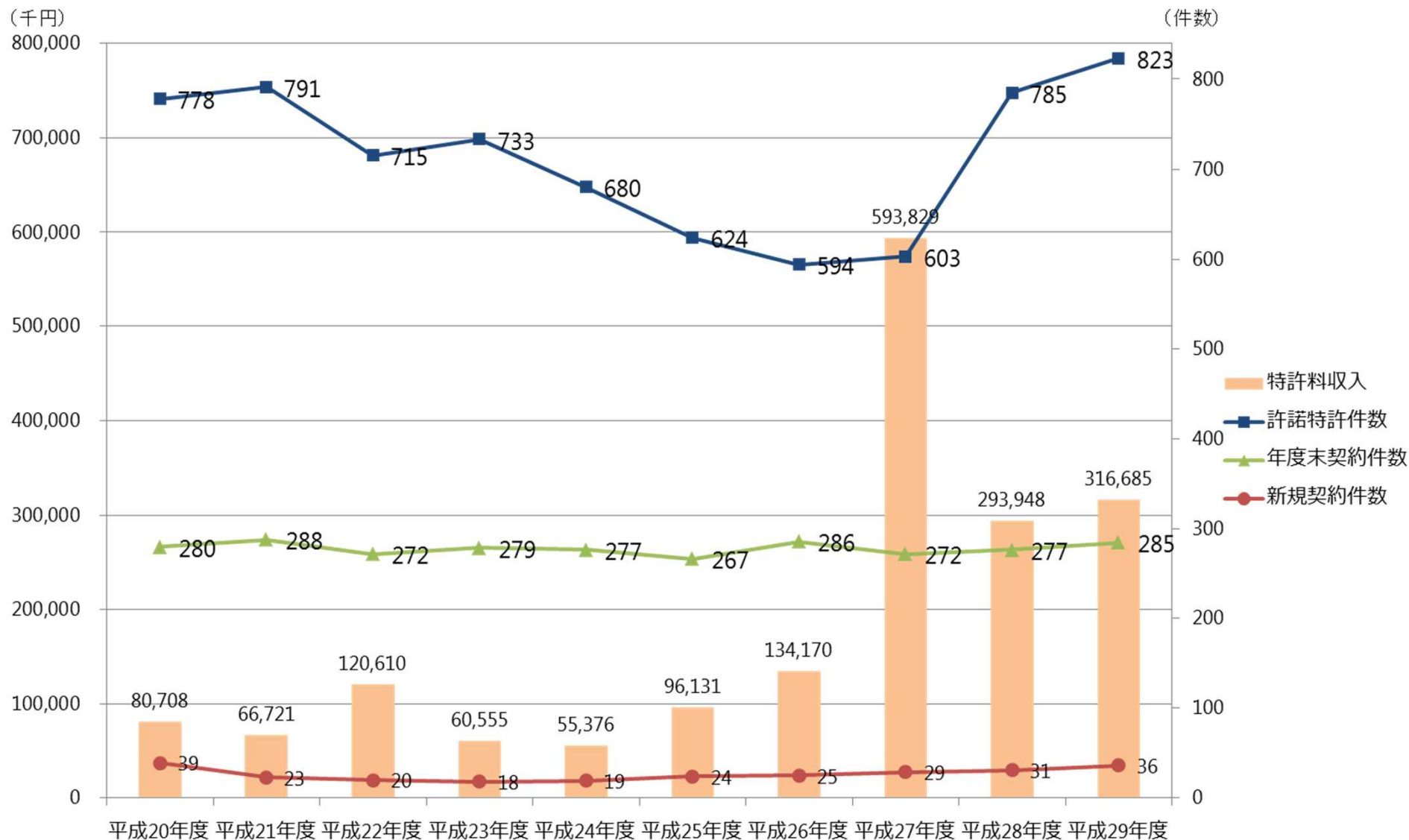
- 理研との連携実績のない企業にとっては敷居が高くコンタクトしづらい印象があるが、企業からのワンストップ窓口と連携機能を理研外部に民間マインドでもって一括創設することで連携のアプローチがし易くなる。
- 理研が産業界に対して積極的に門戸を開いていることが明確なメッセージとして伝わる。
- 理研の基礎的な研究シーズや先端技術をベースとして企業の経営戦略を長期的視点で一緒に考えてくれることはとても貴重である。
- 理研の主たるミッションは社会の基礎となる科学の追求といったことだろうが、新法人の主たるミッションは利益の追求であるので分かりやすい。企業にとっても経営論理が同じ法人とは付き合いやすい。
- 企業経験者の採用にあたって、給与報酬や勤務体系等が国基準よりもフレキシブルならば魅力的であり、優秀な人材獲得がいっそう可能となる。

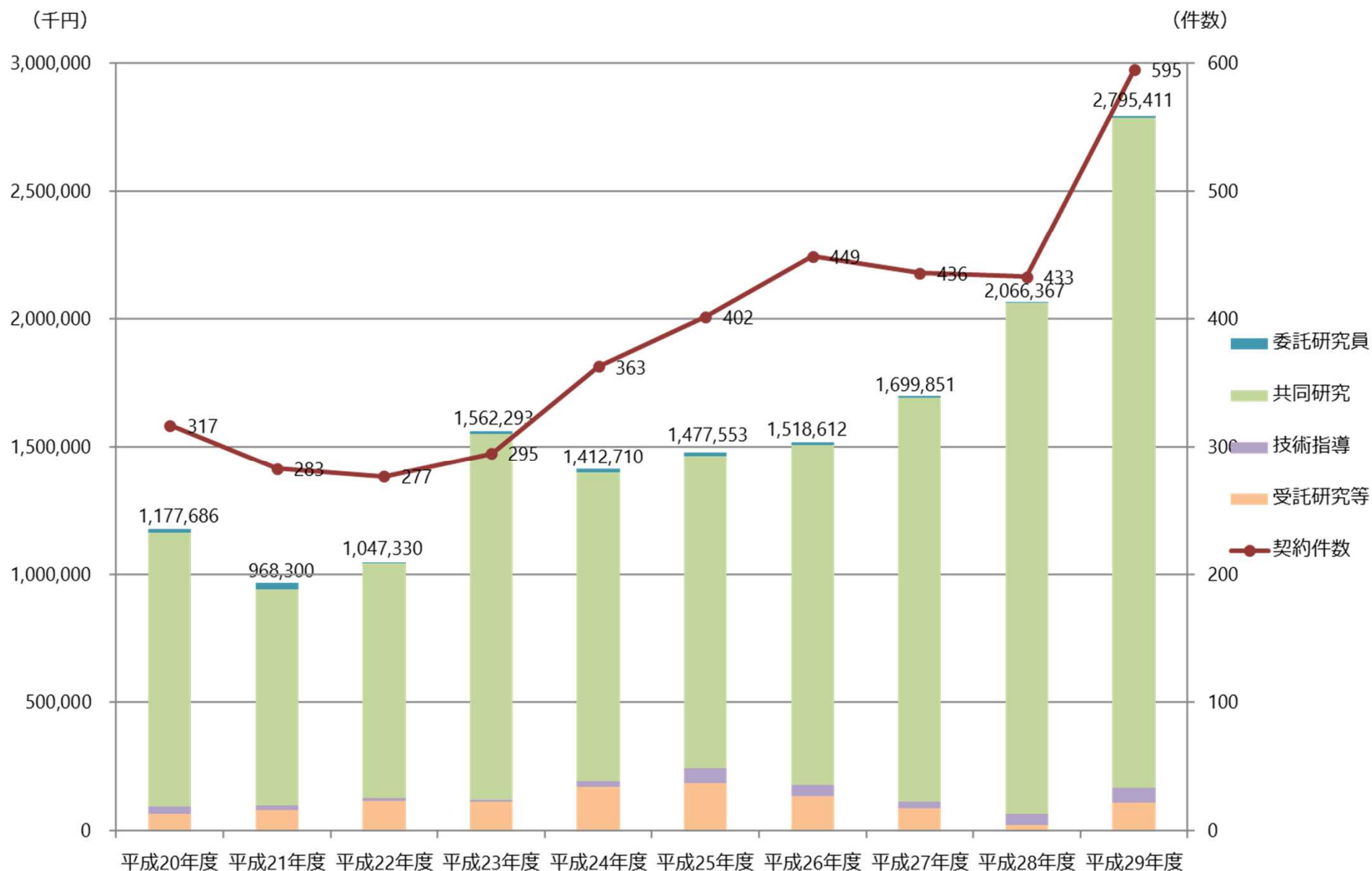
(件数)



※実施化率 = $\frac{\text{実施許諾件数}}{\text{係属件数} + \text{保有件数}}$

- 国内保有件数
- 外国保有件数
- 国内出願件数
- 外国出願件数
- ⋯ 国内係属件数
- ⋯ 外国係属件数





産業界との融合的連携研究制度



2018年4月現在

企業と理研が一体となった 融合的連携研究チーム

理研	企業
<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー研究者 ・研究設備 ・研究費 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究課題 ・チームリーダー ・研究者 ・研究費

企業研究者をリーダーとするチームを編成し
連携研究を企業と一体的に推進

チーム名	連携企業
眼疾患クラウド診断融合連携研究チーム	(株) トプコン
人工ワクチン研究チーム	動物アレルギー検査 (株)
植物新育種技術研究チーム	日本たばこ産業 (株)
三次元ゲル線量計研究チーム	日産化学工業 (株)
次世代臓器保存・蘇生システム開発チーム	(株) SCREENホールディングス
ガラス成形・光学シミュレーション研究チーム	インテグレーションテクノロジー (株)
糖鎖ターゲティング研究チーム	(株) 糖鎖工学研究所
ボクセル情報処理システム研究チーム	日本ユニシス・エクセリューションズ (株)
中赤外レーザー光源研究開発チーム	(株) オキサイド
微細藻類生産制御技術研究チーム	(株) ユーグレナ
水素エネルギーストレージ技術研究チーム	(株) アツミテック



- ・企業の中長期的な技術ニーズを踏まえて、研究業務、技術開発業務、支援業務及び研究成果普及業務など、様々な領域の連携内容に対応。新しい領域の育成を目指す。
- ・企業からの具体的な連携の提案に基づき設置。
- ・理研組織の一部とし、共同で行う業務を研究組織のミッションとして明確に位置づけ。
- ・連携センターには企業名を冠することが可能。

2018年8月現在

2007年6月～：脳科学総合研究センターとオリンパス株式会社
 2007年8月～2015年3月：基幹研究所と住友理工株式会社
 2007年11月～：脳科学総合研究センターとトヨタ自動車株式会社
 2010年12月～：放射光科学総合研究センターと株式会社リガク
 2012年5月～2018年3月：脳科学総合研究センターと武田薬品工業株式会社
 2014年11月～：ライフサイエンス技術基盤研究センターと日本電子株式会社
 2016年4月～：脳科学総合研究センターと花王株式会社
 2016年9月～：理研多細胞システム形成研究センターと大塚製薬株式会社
 2017年4月～：革新知能統合研究センターと日本電気株式会社
 2017年4月～：革新知能統合研究センターと株式会社東芝
 2017年4月～：革新知能統合研究センターと富士通株式会社
 2017年6月～：脳科学総合研究センターとオムロン株式会社
 2017年6月～：ライフサイエンス技術基盤研究センターとダイキン工業株式会社
 2018年7月～：革新知能統合研究センターと富士フイルム株式会社

※組織名は設立時のもの

○優れた研究者を招聘し、企業等から受け入れる資金で運営

有本特別研究室

〔特別招聘研究員〕 有本 裕

〔研究課題〕 **SaFE (Safe and Friendly to Environment) コンセプトに基づく新しい農薬開発技術の開発**

〔研究期間〕 2015年4月から5年間

〔参加企業〕 石原産業、理研ビタミン、ウェルファ



有本特別招聘研究員
2011年度産学官連携功労者表彰
「文部科学大臣賞」受賞



杉山特別招聘研究員
2013年度産学官連携功労者表彰
「経済産業大臣賞」受賞

杉山特別研究室

〔特別招聘研究員〕 杉山 雄一

〔研究課題〕 **予測性の高いバーチャルクリニカルスタディの検証、応用を目指す統合的創薬支援研究**

〔研究期間〕 2018年4月から3年間

〔参加企業〕 田辺三菱製薬、興和、杏林製薬、Daewoong Pharmaceutical Co., Ltd.

辨野特別研究室

〔特別招聘研究員〕 辨野 義己

〔研究課題〕 **個人別の生理・代謝機能を計測・評価する技術システムの構築**

〔研究期間〕 2016年4月から5年間

〔参加企業〕 日本農業フロンティア開発機構、フジッコ等



辨野特別招聘研究員
「世界一受けたい授業」など多数出演
「腸をダメせば身体はよくなる (SB新書)」
など著書多数



中村特別招聘研究員
分子の可聴化など
ユニークな研究者

中村特別研究室

〔特別招聘研究員〕 中村 振一郎

〔研究課題〕 **光合成に学ぶエネルギー・環境・健康の基礎研究**

〔研究期間〕 2017年4月から5年間

〔参加企業〕 トヨタ自動車等



横山特別招聘研究員
第56回藤原賞 (2016年6月)・持田記念学術賞 (2016年11月) など数々を受賞

横山特別研究室

〔特別招聘研究員〕 横山 茂之

〔研究課題〕 **高難度膜タンパク質制御の創薬開発への応用**

〔研究期間〕 2018年4月から最大5年間 (2020年度までに中間評価あり)

理研ベンチャーとは、理研における**世界最先端の科学研究分野での研究成果を中核技術として起業された企業群**をいう。

理研ベンチャーでは、基礎的な自然科学研究のテーマを追求する過程で湧き出てきた、「様々な新しい知見や技術」を、日常の暮らしや産業技術に役立てることを目指し、**研究成果の迅速な普及と実用化**に取り組んでいる。

2018年4月現在 17社（累計47社：2社上場、2社M&A）











申請者	理研職員／理研外（理研職員の承認要）	
認定期間	認定から最大20年間（5年ごとに審査）	
支援措置	支援期間	認定から最大10年間（5年経過時に審査）
	ライセンス	独占的・再実施権付が可能
	連絡事務所	理研内に設置可（有償）
	兼業	理研職員の役員兼業が可能



理研ベンチャー認定ロゴマーク
(2015年1月制定)

理研ベンチャーの**経営力強化**が課題であり、
優れた経営者の確保や的確な事業計画の策定に向け
VC、証券会社、監査法人等と連携を推進中

理研ベンチャー一覧 (2018.4.1時点)

<p>テラヘルツ波の光源や周辺製品の開発</p>  <p>フラクシ(株) PHLUXi, Inc. 認定日:2010年9月</p>	<p>植物の遺伝子解析等のバイオ技術提供</p>  <p>(株)インプラントイノベーションズ Inplanta Innovations Inc. 認定日:2003年4月</p>	<p>医薬品、医療機器及び再生医療等製品の研究開発、製造販売及びコンサルタント</p>  <p>Adipo Medical Technology 株式会社 Adipo Medical Technology, Inc. 認定日:2015年10月</p>
<p>多項目診断システムの開発と医療応用</p>  <p>アール・ナノバイオ株式会社 R-NanoBio Co. Ltd. 認定日:2017年4月</p>	<p>犬のアレルギー検査技術の提供</p>  <p>動物アレルギー検査(株) Animal Allergy Clinical Laboratories 認定日:2007年4月</p>	<p>霊長類高次認知脳機能の大規模データ前臨床評価システムの開発</p>  <p>リケナリシス株式会社 Rikæanalysis Corporation. 認定日:2015年11月</p>
<p>インフラ用計測機器の製造販売および計測サービスの提供</p>  <p>株式会社フォトン 応用計測研究所 Photon Applied Measurement Laboratory Co., Ltd. 認定日:2017年8月</p>	<p>バイオチップ素材・計測技術の開発</p>  <p>(株)コンソナル バイオテクノロジーズ Consonal Biotechnologies Co., LTD 認定日:2008年10月</p>	<p>白血病の治療開発</p> <p>No image</p> <p>Flash Therapeutics, LLC Flash Therapeutics, LLC 認定日:2016年5月</p>
<p>ものづくり仮想試作技術支援サービス</p>  <p>(株)トライアルパーク Trial Park Co., Ltd. 認定日:2007年1月</p>	<p>iPS細胞由来網膜細胞移植による網膜疾患治療開発</p>  <p>(株)ヘリオス HEALIOS K.K. 認定日:2011年8月</p>	<p>三次元器官再生技術を基軸にしたウェルネスイノベーションの開発</p>  <p>株式会社 オーガンテクノロジーズ Organ Technologies Inc. 認定日:2017年5月</p>
<p>光学分野等の製造業への統合的なサービス提供</p>  <p>インテグレーションテクノロジー(株) Integration Technology Co., Ltd 認定日:2011年8月</p>	<p>アルツハイマー病の発症前診断と予防的治療</p> <p>No image</p> <p>(株)理研バイオアルツハイマー病の発症前診断と予防的治療のために 認定日:2014年9月</p>	<p>植物の生育、生産性向上のためのシステム開発</p> <p>No image</p> <p>アクプランタ株式会社 Ac-Planta Inc. 認定日:2018年2月</p>
<p>気分・心地などの心理情報の取得、分析、およびその応用システム開発</p>  <p>(株)Kokorotics Kokorotics Inc. 認定日:2015年8月</p>	<p>生活者向け腸内細菌叢検査キット/サービスの開発・販売</p>  <p>株式会社サイキンソー Cykinso, Inc. 認定日:2015年8月</p>	<p>工学系 情報系 バイオ系</p>